

## 平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

### <連合会・組合・震災関係>

#### 審査講評

#### 生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会

- 平成25年6月27日に開催された第16回「生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会（以下、「審査・評価会」という。）」において、平成25年度生活衛生関係営業対策事業費補助金の76件の事業（うち、連合会・組合関係64件、震災関係12件）に係る審査を行った。
- 本補助金は、平成23年度より、外部評価の導入を通じた効果測定の見直しやPDCAサイクル（Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価・検証）、Action（反映））の確立など、補助金執行の新しい考え方が整備され、今回の平成25年度事業については、3ヵ年目の審査となる。
- 事業の実施に当たっては、効果測定が重要となるが、今般の事業計画書では、ほとんどの事業において、定量的・定性的な成果把握を目的としたアンケート調査を取り入れられるなど、効果測定の徹底という面で着実な進展がみられた。
- また、創業の相談・支援の充実、組合員の加入促進、消費者に対する正しい情報の提供、衛生管理の徹底、災害対応力の向上、大型の設備機器の共同利用の普及といった、生衛業を取り巻く課題の解決に資する事業が多く計画され、計画内容の質的向上がみられた。
- これら進展の背景としては、審査・評価会が、過去2ヵ年にわたって、成果指標の明確化を求めるとともに、事業の必要性・効率性・有効性といった視点のみならず、事業の実施プロセスまで見据えた審査を行い、事業を進めるに当たっての見直しや方向性についても事業計画者に審査コメントを明示してきたほか、アンケート調査の標準型を示す試みを新たに行うなど、いわば「提言型」審査・評価会としての役割を果たしてきたことがあげられる。
- 各事業者においても、審査・評価会の審査コメントを受け、事業実施段階における事業内容の見直しや、成果目標について活動指標だけでなく組合加入数の増加目標まで踏み込んだ設定や、目標の数値の設定において、前年度と比較を行った上で設定しているところも少なからず見受けられ、着実な進歩がうかがえる。

- また、各事業の計画段階において（公財）全国生活衛生営業指導センター（以下、「全国センター」という。）が生活衛生関係営業におけるシンクタンクとして、審査・評価会の過去の指摘事項を踏まえ、事業内容の向上のために指導・支援に注力したことも大きく貢献したものと考えられる。
- アンケート調査は、事業の効果測定を行う際の重要な資料であり、事業の成果や意義を説明するとともに、次年度以降の適切かつ効果的な事業実施につなげる役割を果たすものであることから、アンケート調査の設計に当たっては、調査目的（事業の目的に照らして何のために調査するのか、調査結果はどのように活かすことができるのか等）、調査項目（事業目的に照らして何を知らなければならないのか等）等について十分な吟味と検討が必要である。
- 普及啓発を目的としたポスター、パンフレット等の配布を行う事業は、配布するだけでなく、その結果どのような効果があったかの効果測定まで実施するよう努めるべきである。  
また、普及啓発に関しては、継続して情報の提供を行うことは重要であるが、例えばインターネットによる発信、地域のケーブルテレビの活用等の現代の情報化に即した事業の工夫もありうるのではないか。
- 組合の組織強化を目標とした研修型の事業では、情報提供にとどまらず、組合未加入の要因などの情報収集の場とし、その後の活動につなげる努力も必要ではないか。
- イベント型の事業については、ともすると一過性のものに終わることが懸念される。事業を通じて何を継続し、事業終了後の事業の目的をどのように発展的に展開していくかという視点も事業計画策定時に求められる。
- 補助金の投入は、中小零細事業者の自助努力では対処が難しい部分に関し国が補助を行うことが基本であり、イベント型の事業でもパイロット的な位置づけを持ち、その成果が業界全体に広く波及したり、今後の発展に寄与するなど、他の団体でも参考になるような事業であれば実施の意義は認められる。
- また、事業実施者には、国民・社会に対し、国費を事業に投入する意義、事業の成果についてわかりやすく整理し、説明することや、事業の成果を国民・社会へ還元する努力が求められる。

- 震災事業については、これまでも本補助金により2ケ年にわたり実施され、その多くが応急的な復興や被災営業者を担い手とする復興イベント型事業で占められてきたが、発災から2年4ヶ月が経過する中、被災地では新たな局面を迎えている。こうしたなか、本年度の事業では、被災営業者の自立と再生を促す観点から、時間軸を十分に意識した上で、相談体制の強化や営業再開に向けた支援策が計画されたことは高く評価する。これは、生活衛生同業組合及び全国センターが「問題解決の鍵は被災地にある」との認識に立ち、被災地の声を丁寧に聞いた上で、地域で芽生えてきている被災営業者の再開意欲を補助金を通じて具体的に深化させようと努力してきた成果の表れである。復興の加速化は最重要課題であることから、事業計画者のみならず、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、全国センター及び厚生労働省が総力を挙げて、計画内容を着実に実行できるよう強力に支援していくことが求められる。
  
- 最後に、各事業に対する審査コメントは審査結果一覧のとおりである。  
審査・評価会として統一した見解を示すものであるが、相互に異なる見解に見えるコメントも含まれている。それは、事業について効果を認めつつ、更なる効率性の向上を求める趣旨であると受け止めていただければ幸いである。